

# 生活者ネットニュース 121号



発行：多摩・生活者ネットワーク / 発行責任者：原田恭子 / 連絡先：〒206-0014 多摩市乞田 1227-1-112 番地  
TEL：042-376-5758 FAX：042-376-8854 ホームページ：http://www.tama-net.jp/ E-mail：office@tama-net.jp



行ってきましたNo.(40)



東京都町田市中町3-7-7-1F Tel.042-785-4533  
小田急線町田駅より 徒歩10分

## 障がい者の経済的自立をめざして

町田のパン屋さん  
スワンベーカーリー

「スワンベーカーリー」はヤマト福祉財団が、障がいのある人もない人も共に働き、共に生きていく社会と、マーケティングで通用する商品作りを目指して設立しました。社会福祉法人ウイズ町田は町田1号店を2007年に、2号店を2011年に開店、地域に根差したパン屋さんとして親しまれています。カフェを併設した明るい店内には「〇〇パン、焼きあがりました!」という明るい声が響き、皆さんの活き活きとした仕事ぶりを垣間見ることが出来ます。

就労系障害福祉サービスには、①就労移行支援事業(一般就労を希望する者を対象に2年間必要な訓練・支援を行う)、②就労継続支援A型事業(一般就労が困難な人に雇用契約に基づく就労の場と必要な支援を行う)、③就労継続支援B型事業(雇用契約に基づく就労が困難な人に就労の機会と必要な支援を行う)があります。

スワン町田店は東京に59ヶ所ある就労継続支援A型事業所です。東京にA型事業所が少ない理由の1つに、全国一最低賃金が高いことが挙げられます。同法人では

## 都政報告

### 市民のちから、女性の知恵を都議会に!

2013 都議選をたたかって

東京を生活のまちなちにするためには、都知事のトップダウンにNOを示さなければなりません。都議会を生活課題地域課題を解決する場として機能させ、議員特権の廃止と都議会への都民参加を訴える、「2013生活者宣言」は生活者の改革に多くの人の共感を得ることができました。期間中は、参院選の前哨戦と言われ、国政並みの選挙が繰り広げられる中で、生活者ネットワークへの期待感が日に日に増す手応えを各地で感じました。

えすればなんとかなるような時代ではありません。無駄な大型公共事業に税金をじゃぶじゃぶ使う時代遅れの利権政治の復活を許すわけにはいきません。東京・生活者ネットワークは、圧倒的に女性が少ない都議会で生活者の視点を主張する「市民の議席」として、西崎光子、山内れい子、小松久子の3つの議席を得ることができました。人口減少と超高齢社会に備え、多くの市民活動とともに東京の生活課題を解決していく地域政党として、あらたな一歩を踏み出します。市民のちから、女性の知恵を結集し、生活者の視点で都市型の社会保障を提案し、東京を生活のまちなちに変えていきます。

西崎光子  
(都議会議員(世田谷区))記

環境まちづくりNPO エコメッセ「水・緑・木地(すいりよくきち)」多摩店  
多摩市関戸4-24-7 / TEL 042-372-2526 http://www.facebook.com/ecomesse.tama  
提供品を募ってます! 環境まちづくりNPO エコメッセ多摩が運営するリユースショップ「水・緑・木地」は、「まだまだ使える」、「捨てるのはあまりにもったいない」...こんな家庭の品々を寄付していただいて販売しているリユースショップです。売り上げの一部は多摩のホテルを守るために積み立てています。

## 市民発電所第1号が発電を開始!



多摩電力合同会社(たまでん)と一般社団法人多摩循環型エネルギー協会(多摩エネ協)は7月6日、恵泉女学園大学の南野校舎で第1号市民発電所の発電開始を記念する式典を合同で開催した。多摩市民が中心になって設立した「たまでん」が、関係者から調達した900万円(私募債)で、校舎屋上に出力30kWの太陽光発電パネルを設置。発電した電気は、昨年7月に始まった再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用して全量を東京電力に売電する。式典には多摩市長、恵泉女学園大学川島学長も参加。川島学長からは「多摩市の素晴ら

しい市民力によって市民発電所が実現した。地域貢献ができて嬉しく思う」とあいさつがあった。さらにこの日、2号設置が有料老人ホーム「ゆいまーる聖ヶ丘」であるとの発表も。今年度の受注目標値である1メガをめざす。多摩電力合同会社 TEL 042-357-0335

# どんな社会を子どもに残せるか!

## 豊かさとは自然と共生してこそ

暮らしの中で一番大切にしたいものは何ですか? 政治に一番期待するものを選択しながら未来社会を探っていくことで理想の社会に近づける努力を次世代への大人の責任として果たしていかなければなりません。生きていく過程で一番大事なものは「景気」だったのでしようか。暗い話題が続く中でアベノミクスの景気のいい話に踊ってしまっただけか言えない。ここ2回の国政選挙と都議会議員選挙の結果でした。

### 「いのち」が一番大事

あまりにも低い投票率は今の国のリーダーがどんな政策を進めようとしているかにあまりにも無関心であることを示しています。エネルギーをどうしていくか、憲法改正は必要か、年金を含めた社会保障をどうするか、ますます拡大する格差の問題・などなど。

が良くなれば巨額の債務は吹き飛ばとばかりに市場に税金を流し込み、規制緩和の掛け声でお祭り騒ぎになった感が否めません。円安、株価の高騰などで潤った方もいると思います。お祭りは楽しいし、踊らなきゃ損です。しかし、今年度末で国の借金は1千兆円に達しさらに増え続けているのです。真面目に生きる人達が損をしない社会。いのちを育む食べ物や未来ある子ども達を守って育てていく事がまず、一番でしょう。

手喝采していいのでしょうか。再生可能エネルギーへの移行を明確にし、それを軸にした経済構造改革を示しての景気対策こそ国際社会での信頼が得られていくのです。「脅迫に屈しない」「強い日本」を鼓舞していたさらに東アジア諸国を刺激して何のメリットもありません。

市民は原発事故をわすれませんが、納得できるエネルギーを多摩市で作ろうと仲間を募り、資金を募り、太陽光パネルを設置して行こうと活動しています。この7月、その記念すべき第一号が恵泉女学園大学の南野校舎の屋根に設置されました。(4面記事参照) 市民の力で広げていきましょう!



生活者ネットワークは東京地方区は「大河原まさこさん」を推しましたが、健闘及ばず!

投票する人がいなくても、政治に不信感をいだいている人も、少しでも共感できる人を選んでいく事で物事は少し進みます。しかし、今回の選挙でも明確になったように政治家を選ぶのと個々の政策は必ずしも一致しません。原発稼働の是非などの大きな政策決定の時は住民投票を実現させましょう。議員にすべてを委任するのではなく大事なことは主権者である市民が決めるしくみを実現させることが必要です。決定に責任をもっていくことがより明確になり、市民の意志が未来につながるのです。



子どものみらいは無敵大。すべての子どもが健やかに育つように!

### 原発事故は忘れない!

原発事故はわすれたのでしょうか。放射能汚染は第一次産業へのダメージや子どもへの健康被害は計り知れず、原発の生み出す核廃棄物の問題は何ら解決のメドさえ立たないでいる中、原発の再稼働への意欲、さらに原発を輸出しようとする安倍首相の意欲が景気一番と拍

今回の参議院選挙の山本太郎さんの当選は市民の明確な原発の意志の表れと言えます。

若い世代が政治に無関心だと言われる。年代別投票率の推計でも、年代が下がるほど投票率は低い。投票に行かないという事は、現状に満足しているが故の「無言の賛意」なのか。「ゆとり世代」とバカにされ、豊かに生きていくのに十分な資金を手にするのも容易ではない今、とてもその様には思えない。ではなぜ、若者は投票へ行かないのか。

私は「きっかけがない」からではないかと思う。学校では現代史や政治思想について詳しく教えられる事も無く、公選法で未成年者の選挙運動が禁止されているため、20歳になるまで選挙に関わる事は出来ない。判断材料も経験も無いまま、突然として投票権を与えられても投票所へのハードルは高い。18歳選挙権の検討は随分前から言われているが、私は16歳から選挙権与えてみてはどうかと思う。義務教育でしっかりと主権者教育を行い、ほとんどの人が高校在学中には投票を経験するようにすれば、教師や友達同士の間でも投票を促しやすくなり、政治への興味も深まるだろう。民主主義を守るために、投票率アップは急務だ。木内 慧(豊ヶ丘在住 19歳)

16歳で選挙権を!

## 高齢者のうつ病対策について 職員の人材育成計画について

多摩・生活者ネットワーク市議会議員 星野なおこ



■うつ病に必要な適切な治療  
全自殺者の4割が高齢者だと推計されています。中でも、高齢者の自殺の動機として健康問題が6割以上を占めています。その背景にはうつ病などの精神疾患が存在していると分析されています。厚生労働省が3年後ごとに全国の医療施設に対して行っている患者調査によると、うつ病等の気分障害の総患者数は9年間で2.4倍も増加しています。多摩市の2012(平成24)年度の自殺者数(暫定値)は37人で、うち40歳以上の中高年は28人で76%、60歳以上は13人で35%となっており、自殺動機で多いのがやはり健康問題です。高齢者のうつ病は、本人や周囲が年のせいと取り合わなかったり、認知症と勘違いされたりして、適切な治療が受けられないケースも多くあります。高齢支援課で毎年行っている65歳以上を対象にした介護予防の基本チェックリストで、うつ病またはうつ傾向である方の把握をおこなっていますが、更に踏み込んだ対策が必要

なではないでしょうか。うつ病対策や自殺予防は、当事者だけの問題ではないことから、高齢者だけでなく、家族・地域の問題であると捉えてもらえるような多摩市民全体への啓発や、ゲートキーパー養成の拡大、誰もが相談しやすいこころの健康相談窓口の設置などを進めていくよう提案しました。

■職員意欲の向上を  
多摩市の職員構成の割合は50代に集中し、今後10年間で4割の職員が定年退職するという状況の中で、若い職員の人材育成は最重要課題です。しかし、採用後在籍年数6年未満の離職率が上昇傾向にあります。また、2013(平成25)年度職員採用試験で採用された後、辞退した方の人数は例年より増加しています。職員の意欲や組織力を向上させ、より質の高い行政サービスの提供につながる人材育成を求めました。

ゲートキーパーとは悩んでいる人に気づき声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげる人のことです。

## 総務常任委員会から

多摩・生活者ネットワーク市議会議員 向井かおり



6月の委員会では、市長提案の「多摩市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定」について、多くの意見が出されました。

■職員に政策提案能力を  
この提案は、在職2年以上の常勤一般職が、公務に支障なく、公務に関する能力の向上のために大学及び国際貢献活動のために休業することを、最長3年間認めるというものです。国家公務員についての同様の法律は2008年に公布、2014年4月1日施行となつていますが、多摩市は7月1日施行です。

委員からは、休業しても公務に支障がない職員がいるのか、復職の保証はあるのか、修学期間はアルバイトで生活費を稼ぐのか、復職後の待遇に違いはあるのかなどの質問が相次ぎました。

市側の答弁は、いてもいなくてもいい職員という意味でなく課全体でカバーするという意味だ、論文と面接で復職の意志を確認するが最短期でも5年間は働いてもらう、休業中

は無給かつ共済掛け金(35歳年間約50万円、45歳年間60万円)は免除されないのがアルバイトの可能性はある、国際貢献の場合は生活費程度が支給される、復職後の待遇については退職金などに影響するとの答弁でしたが、委員はどこか懐疑的。

■グローバルに考えて、地域で実践  
さて、ここでいう国際貢献とは、独立行政法人国際協力機構(JICA)が規定されています。技術協力、資金協力の援助手法を元的に担う政府開発援助(ODA)の実施機関です。職員が何を学び多摩市で活かすのかは本人次第ということとで、限界を感じますが、グローバル化の中での自治体の役割を、自ら感じ取り身に着けた職員が育っていくことに期待します。

しかし、足元である多摩市民の暮らし、まちづくりを深く知り、段階に応じて学び経験を積む。そんな積極的な職員の提案を、市は施策に活かせるか? 役所組織の自己啓発もまた急務です。

# みらい社会にむけて必要な公共施設は?

## 公共施設適正配置説明会始まる



### 進む少子高齢化

多摩市の面積の6割を占める多摩ニュータウンは、国の新住宅街地開発法による事業として開発がおこなわれてきたことから、都内の他自治体と比べ、質量ともに高水準の公共施設が整備されました。一方、初期入居から40年以上経過した現在、ニュータウン開発による人口急増の影響で年代構成が特定の世代に偏っており、今後は少子高齢化が急速に進んでいくことが予想されています。労働力の中心となる生産年齢人口(15歳から64歳)が年々減少することから、市民税収は厳しい状況です。

### 公共施設への維持補修は巨額に

しかしながら、多種多様な公共施設を整備してきたことから、今の施設を全て存続させると、今後10年間で改修費、維持管理費、運営費の合計で845億円ほどかかります。それに対して支出できる額は、地方債、国や都からの補助金等を最大限活用しても755億、785億円程度で、不足額は60億円、90億円ほどになると試算されます。行政サービスの拠点となってきた公共施設を安全・安心に使用していただくためにも、公共施設の更新問題に取り組んでいくことが求められています。

### 施設そのものの必要性を問う

多摩市では公共施設の施設総量の縮減をはじめとする大幅な見直しを行うために、平成26年度から10年計画の「(仮称)公共施設の適正配置に関する行動計画」を策定します。公共施設」の定義は、市が設置している施設を対象とします。学校跡地は対象とされませんが、小・中学校、公衆便所、駐車場の一部特殊性のある建築物は対象外とされます。計画を実現するための手法としては、A機能集約等による管理運営の効率化やエリアの見直し、B施設を適正な規模へ縮小、C民間の活用、D未利用・低利用施設の有効活用、E売却などその他の手法に分類されます。

### 必要な施設の運営方法を考える

多摩市では計画策定にあたり、日本PFI・PPP協会とコンサルタント業務の委託契約を結び、民間の視点からより合理化できる運営手法や、より質の高いサービスの提供法についてアドバイスをもらっています。持続可能な財政運営のために、公民連携事業の提案を参考に、第5次多摩市総合計画の「目指すまちの姿」を実現するよう、多摩市としての方針を決定します。

本計画策定にあたり、数値的な目標や各施設の対応策、実施時期等について、市民説明会が開催されます。是非、ご参加ください。



生活クラブ運動グループ多摩地域協議会\*が主催して毎年行っている「生き物調査」。今年は一宮の田んぼで行いました。近くを川崎街道、野猿街道が走り、田んぼの前は高層マンション。広さは1100平米でコシヒカリともち米を栽培しています。

参加者21名。田んぼの水温28.4度、水路は20.8度。熱帯魚用の網をもって、田んぼの周りや水路を歩きながら、生き物を捕獲していきます。大きいから小さいまでオタマジャクシがいっぱい!ものすごい素早さで網には中々かかりません。このエビがいれば豊作間違いなしというホウネンエビも見つかりました。通行中の方々の途中参加もあり楽しい調査となりました。

解説をお願いした(独)水産総合研究センターの西田先生は、見つけた生物13種は、他の田んぼに比べると少ないが、市街地に田んぼが残っていることが珍しいので、この状況を大切にすることが多様性を育むことにつながると話していました。



この日見られたのは、ホウネンエビ、ヌマエビ、ヌカエビ、オタマジャクシ(マガエル)、ナミアメンボ、ヒル、シジミ(タイワンシジミ、マジジミ)、カワナ、コンチュウ目(チビゲンゴロウ、ツブゲンゴロウ)、ホザキノフサモ、コカナダモ、ドジョウ、アメリカザリガニ、シオカラトンボなど。

## 学生たちと考える「持続可能社会論」



恵泉女学園大学の原子栄一郎先生(専門は「持続可能社会論」)に依頼され、2回にわたって持続可能なまちづくりについて生活クラブ運動グループ多摩地域協議会\*が実践してきた活動についてお話しする機会を得ました。まず、1回目は「持続可能」「持続可能なまち」という言葉から何を連想するかという4

つのグループに分かれてワークショップを行いました。出てきた意見のグループ分け、まとめ、発表と続きます。初めての作業とはいえ、書き始めると出るわ出るわ…ペンがとまりません。さすがに若い女性ゆえに、全グループでキーワードが「治安」。他には「にぎわい」「子育てしやすいまち」「空気がきれいなまち」などなど。

2回目の授業では、地域協議会のそれぞれの団体が自分たちの活動を発表です。「雇われない働き方」を実践している喫茶「風」。ゴミを出さない活動をしているリユースショップ「エコメッセ」。障がい者や高齢者のケアをしている「つむぎ」。デイサービスや地域の人たちの居場所と様々なサービスを行っている「麻の葉」。そして議会に代理人(議員)を送り出している「生活者ネットワーク」。

2回にわたった授業の感想では、「住み続けたいまちづくりに対しての具体的かつ現実的なイメージが浮かんできた」「地域に根ざしたサービスの提供」「お客さんだけでなくメンバーの居場所の確保にもなりそれが働いている人たちの心の支えになるのだと思った」「女性はやほり強い」など感想をたくさんいただきました。

\*生活クラブ運動グループ多摩地域協議会とは生活クラブの「まちづくり」の運動の中から生まれ、地域の様々な分野で活動している団体の集まりです。